

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ホロン
コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 穴澤 紀道
(氏名) 加藤 邦彦
TEL 04-2945-2951
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,151	625.2	30	—	41	—	39	—
21年3月期	158	△48.1	△639	—	△661	—	△673	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1,180.19	—	8.2	4.1	2.6
21年3月期	△20,165.81	—	△152.7	△74.7	△402.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,025	480	46.9	14,388.29
21年3月期	885	441	49.8	13,208.09

(参考) 自己資本 22年3月期 480百万円 21年3月期 441百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△120	△4	33	119
21年3月期	△345	△6	80	208

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	120	△79.5	△141	—	△142	—	△143	—	△4,280.80
通期	1,100	△4.5	84	176.8	81	93.1	78	97.8	2,334.98

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 33,405株 | 21年3月期 33,405株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 一株 | 21年3月期 一株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、景気の一部に回復の兆しがみられるものの、厳しい企業収益環境を背景に設備投資が低調なまま推移するなど景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。半導体業界におきましても依然として不透明感はあるものの、薄型テレビやパソコンなど最終製品の出荷増加から一部に改善が期待され、主要企業におきましては次世代の半導体設備投資に活発化の兆しがみえはじめました。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」につきましては、次世代半導体に向けた開発装置として、開発投資に積極的な半導体デバイスメーカー及びマスクメーカーの性能評価を得て販売計画はほぼ順調に推移いたしました。

しかし、LED(発光ダイオード)の生産用パターン転写装置である電子スタンパー「EBLITHO」につきましては、顧客であるLEDメーカーと商談を進めておりますが、残念ながら当期の売上に貢献することはできませんでした。引き続き太陽光発電や反射防止膜などを用途とした新たな市場開拓に向けて営業活動を続けてまいります。

その結果、製品事業の売上高は、1,005百万円(前期売上高36百万円)となりました。その他事業につきましては、前期比19.2%増加し145百万円となりました。

上記の結果、当期の売上高は1,151百万円(前期比625.2%増)となりましたが、原価率の上昇に伴い利益率が低下し、営業利益は30百万円(前期営業損失639百万円)、経常利益は41百万円(前期経常損失661百万円)、当期純利益は39百万円(前期当期純損失673百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外経済の緩やかな回復を背景に国内景気は持ち直しの動きがみられるとの観測はあるものの、引き続き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社は、今後も主要な顧客の動向を鑑みるとともに、製品開発を推進することで製品性能アップを図り高性能化・高付加価値化を実現して商品力を強化し、顧客のニーズに合った製品を開発し受注獲得に結びつけたいと考えております。

次期の業績予想につきましては、売上高1,100百万円、営業利益84百万円、経常利益81百万円、当期純利益78百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前事業年度末761百万円に比べて、138百万円増加し、900百万円となりました。これは主として売掛金が391百万円増加した一方、たな卸資産が155百万円、現金及び預金が88百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末123百万円に比べて、1百万円増加し、124百万円となりました。これは主としてソフトウェアが5百万円増加した一方、敷金及び保証金が3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末885百万円に比べて、139百万円増加し、1,025百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前事業年度末365百万円に比べて、110百万円増加し、475百万円となりました。これは主として預り金が75百万円、短期借入金が50百万円、買掛金及び製品保証引当金が各29百万円増加した一方、前受金が98百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末79百万円に比べて、10百万円減少し、68百万円となりました。これは主として長期借入金16百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末444百万円に比べて、100百万円増加し、544百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前事業年度末における純資産合計441百万円に比べて、39百万円増加し、480百万円となりました。これは当期純利益が39百万円あることによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ88百万円減少し、119百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は120百万円(前事業年度比65.0%減)となりました。

これは主に、たな卸資産の減少153百万円及び預り金の増加75百万円がある一方で、売上債権の増加394百万円等があることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円(前事業年度比29.4%減)となりました。

これは、固定資産の取得11百万円がある一方で、敷金及び保証金の解約による収入7百万円があることによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は33百万円(前事業年度比57.8%減)となりました。

これは、短期借入金の純増加額50百万円がある一方で、長期借入金の返済16百万円があることによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	70.4	70.0	83.3	49.8	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	164.0	90.8	59.4	26.4	81.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

2 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、現時点におきましては多額の累積損失が存在しており、当面は早期の累積損失の解消と内部留保の充実を図っていく方針であります。そのため、誠に遺憾ながら引続き配当を見送らせていただきました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、変化の激しい半導体業界の中にあつて、企業体質の強化ならびに新製品開発等の効果的な投資に役立てていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

②知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はな

いと考えております。しかしながら、一部の技術については、競争状況の変化への対応や他製品への応用を展望した場合、特許権として保護するほうが当社にとって有利と考えられるものもあり、それらについては特許として出願するものもあります。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があります。また、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

④海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

⑤特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、仕入先を2箇所に分けることにより、手間、値段、安定性等に問題が生じるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情等により当社への供給に支障を来した場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

⑥フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

(i) フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品である携帯電話に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変動によって当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(ii) 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスク用微小寸法測定装置EMUは、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMUは、当市場に先発したデファクトスタンダードの

製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社製品は、対象がマスクとウエハであるという相違点がありますが、いずれも電子ビームを利用した微小寸法測定、検査、製造装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応する為に常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社に対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

⑨研究開発投資等について

当社の事業は、顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足度を高め、製品の付加価値を高めていくには自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために試験研究費の比率が高くなっておりませんが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはS8・S2等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格(JIS、CEマーキング、SEMI)を基に製品化しており、第三者認証機関(TUV product service)の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において4期連続して営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況にありました。また、当事業年度末におきましても営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況にありました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく対策を講じ売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいります。

①主力製品「EMU」の技術力の向上

主力製品であるフォトリソ用寸法測定装置「EMU」につきまして、次世代の32nmノード以降に対応させるべく、収差補正機能を導入し、分解能を大幅に向上させる研究開発を継続しております。

測定精度の更なる向上とともに、引き続き半導体製法におけるEUV技術の急速な進展による微細化の一層の加速にも対応させるため、新たな回路システム設計による低雑音化、耐環境性能向上(諸振動対策)、システム内部のクリーン化を順次進めて「EMU」のバージョンアップに反映させております。

②複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がフォトリソ用寸法測定装置に大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクがあるため、製品のラインアップの充実を計画しております。

電子ビーム式次世代パターン高速検査装置の開発(NEDOのイノベーション実用化助成事業)は、次世代マスクの欠陥判定処理工程時間を大幅に短縮し、顧客ニーズに応えた低価格の装置の製品化を目指しております。この試作機の開発は顧客の要求仕様に適合した装置へと改良を加えていく予定であ

ります。

また、資金面につきまして、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（製品事業）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造性のある製品を社会に提供することにより新たな価値を創造し、人類のテクノロジーの発展に貢献する」会社を目指し、経営を行ってまいりました。

具体的には、「創造性を持った技術であること」、「インターナショナルな企業であること」、「変化に対応できる個人重視の企業であること」、「科学技術を通して社会の発展に貢献できる企業であること」を企業方針として、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、それを有機的に調和・集結して製品の創造に結実させていくことで社会の発展に貢献することを目的としております。

当社を取り巻く環境は、技術進歩の急激な進展等により大きく変化する厳しい時代であります。当社の持つ電子ビーム技術を軸として変化に適切に対応すべくユーザーの幅広いニーズに対応し企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び売上高総利益率を経営上の重要指標としております。特に売上高総利益率は技術力による高付加価値製品を提供することを目的としている当社にとっては、他社との差別化ができていのかを判断できる重要な経営指標となっております。

具体的な数値としては売上高総利益率が50%を上回ることを目指しており、売上高の成長とともにお客様に高付加価値の製品を提供し高い売上高総利益率を確保することが、株主価値を向上できるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社が主力製品としている電子ビームを使用したマスク寸法測定装置は、今後も更なる微細化の進展によりマーケットは成長していくものと思われれます。しかしながら、当マーケットにおいては競合企業の参入により、経営環境はこれまでになく厳しいものとなっております。当社はこのマーケットにおいて、技術力向上による競争力を強化・確保していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は今後も主力製品の技術力向上による競争力の強化・確保を目指すとともに、新たな製品を開発し、複数製品の製造・販売による経営の安定化を図るべく、以下の通り対応してまいります。

①主力製品「EMU」の技術力の向上

主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」につきまして、次世代の32nmノード以降に対応させるべく、収差補正機能を導入し、分解能を大幅に向上させる研究開発を継続しております。

測定精度の更なる向上とともに、引き続き半導体製法におけるEUV技術の急速な進展による微細化の一層の加速にも対応させるため、新たな回路システム設計による低雑音化、耐環境性能向上（諸振動対策）、システム内部のクリーン化を順次進めて「EMU」のバージョンアップに反映させております。

②複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がフォトマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクがあるため、製品のラインアップの充実を計画しております。

電子ビーム式次世代パターン高速検査装置の開発（NEDOのイノベーション実用化助成事業）は、次世代マスクの欠陥判定処理工程時間を大幅に短縮し、顧客ニーズに応えた低価格の装置の製品化を目指しております。この試作機の開発は顧客の要求仕様に適合した装置へと改良を加えていく予定であります。

上記を柱に売上増加、損益の改善を図ることが当社の最重要経営課題であると認識しております。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,230	119,504
受取手形	3,797	6,195
売掛金	29,764	421,655
原材料	23,074	20,104
仕掛品	482,995	330,952
前払費用	2,831	1,578
未収入金	254	432
未収消費税等	11,024	—
流動資産合計	761,972	900,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 129,709	※1 129,056
減価償却累計額	△100,130	△104,472
建物(純額)	29,579	24,584
機械及び装置	19,660	22,991
減価償却累計額	△19,660	△20,526
機械及び装置(純額)	—	2,464
車両運搬具	1,307	1,307
減価償却累計額	△1,307	△1,307
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	47,882	52,276
減価償却累計額	△47,882	△50,082
工具、器具及び備品(純額)	—	2,193
土地	※1 57,774	※1 57,774
有形固定資産合計	87,353	87,015
無形固定資産		
ソフトウェア	—	5,230
無形固定資産合計	—	5,230
投資その他の資産		
出資金	200	—
敷金及び保証金	27,555	23,860
会員権	8,550	8,550
その他	12	12
投資その他の資産合計	36,317	32,423
固定資産合計	123,671	124,670
資産合計	885,643	1,025,093

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,194	147,229
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 16,200	※1 16,200
未払金	7,338	18,157
未払費用	3,465	5,346
未払法人税等	3,218	4,952
未払消費税等	419	10,463
前受金	102,906	4,200
預り金	4,700	80,163
賞与引当金	5,736	7,040
製品保証引当金	2,000	31,000
リース資産減損勘定	1,194	1,194
流動負債合計	365,373	475,945
固定負債		
長期借入金	※1 20,600	※1 4,400
退職給付引当金	55,667	62,515
長期リース資産減損勘定	2,786	1,592
固定負債合計	79,053	68,507
負債合計	444,427	544,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金	635,681	635,681
資本剰余金合計	635,681	635,681
利益剰余金		
利益準備金	7,020	7,020
その他利益剰余金		
別途積立金	554,000	554,000
繰越利益剰余金	△1,447,847	△1,408,423
利益剰余金合計	△886,827	△847,403
株主資本合計	441,216	480,640
純資産合計	441,216	480,640
負債純資産合計	885,643	1,025,093

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	36,511	1,005,625
その他の事業売上高	122,252	145,713
売上高合計	158,764	1,151,338
売上原価		
当期製品製造原価	400,973	702,064
売上原価合計	400,973	702,064
売上総利益又は売上総損失(△)	△242,209	449,273
販売費及び一般管理費		
販売手数料	—	36,627
役員報酬	38,460	44,952
給料及び手当	71,314	82,066
賞与	—	12,748
退職給付費用	1,098	3,343
賞与引当金繰入額	3,960	2,164
法定福利費	12,491	15,545
研究開発費	※1 59,290	※1 29,349
修繕維持費	85,248	34,549
減価償却費	—	1,079
支払手数料	16,185	11,182
製品保証維持費	8,153	19,125
保管維持費	21,557	5,313
製品保証引当金繰入額	2,000	31,000
その他	77,417	89,881
販売費及び一般管理費合計	397,178	418,929
営業利益又は営業損失(△)	△639,387	30,344
営業外収益		
受取利息	225	116
受取配当金	653	6
為替差益	—	14,141
未払配当金除斥益	1,089	—
その他	510	606
営業外収益合計	2,478	14,870
営業外費用		
支払利息	1,036	2,511
株式交付費	0	—
手形売却損	—	751
為替差損	22,950	—
その他	257	—
営業外費用合計	24,245	3,263

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益又は経常損失(△)	△661,154	41,951
特別利益		
受取保険金	634	—
特別利益合計	634	—
特別損失		
減損損失	※2 2,374	—
会員権評価損	8,844	—
特別損失合計	11,218	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△671,738	41,951
法人税、住民税及び事業税	1,900	2,527
当期純利益又は当期純損失(△)	△673,638	39,424

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	692,361	692,361
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	635,681	635,681
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,681	635,681
資本剰余金合計		
前期末残高	635,681	635,681
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,681	635,681
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,020	7,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,020	7,020
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	554,000	554,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,000	554,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△774,208	△1,447,847
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△673,638	39,424
当期変動額合計	△673,638	39,424
当期末残高	△1,447,847	△1,408,423
利益剰余金合計		
前期末残高	△213,188	△886,827

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△673,638	39,424
当期変動額合計	△673,638	39,424
当期末残高	△886,827	△847,403
株主資本合計		
前期末残高	1,114,855	441,216
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△673,638	39,424
当期変動額合計	△673,638	39,424
当期末残高	441,216	480,640
純資産合計		
前期末残高	1,114,855	441,216
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△673,638	39,424
当期変動額合計	△673,638	39,424
当期末残高	441,216	480,640

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△671,738	41,951
減価償却費	6,010	7,905
減損損失	2,374	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,506	1,304
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,000	29,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,555	6,848
会員権評価損	8,844	—
受取利息及び受取配当金	△879	△122
支払利息	1,036	2,511
為替差損益(△は益)	20,322	△6,292
売上債権の増減額(△は増加)	31,087	△394,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	121,768	153,960
仕入債務の増減額(△は減少)	57,623	29,034
前受金の増減額(△は減少)	96,442	△98,706
未収入金の増減額(△は増加)	590	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△7,547	11,024
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	10,430
預り金の増減額(△は減少)	—	75,462
その他	△10,037	13,342
小計	△344,040	△116,633
利息及び配当金の受取額	879	122
利息の支払額	△1,241	△2,556
法人税等の支払額	△1,900	△1,900
保険金の受取額	634	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△345,668	△120,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,778	△5,118
無形固定資産の取得による支出	—	△6,627
出資金の回収による収入	—	200
敷金及び保証金の差入による支出	△3,091	—
敷金及び保証金の回収による収入	595	7,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,274	△4,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△19,950	△16,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,050	33,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,396	2,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△283,290	△88,726
現金及び現金同等物の期首残高	491,520	208,230
現金及び現金同等物の期末残高	※1 208,230	※1 119,504

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。	(1) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用 しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ313,030 千円減少しております。	(1) 原材料及び仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 14年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 ノウハウ利用権(自社利用分)に ついては、社内における利用可能 期間(4年)に基づく定額法を採 用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法 によっております。なお、残存価額に ついては、ゼロとしております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引の関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「保管維持費」は、重要性が増したため区分提起することになりました。</p> <p>なお、前事業年度における「保管維持費」の金額は、3,597千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」(当事業年度△178千円)は、金額が僅少のため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額(△は減少)」(前事業年度△8千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,579千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,353千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,800千円</td> </tr> </table>	建物	29,579千円	土地	57,774千円	計	87,353千円	一年以内返済予定の長期借入金	16,200千円	長期借入金	20,600千円	計	36,800千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,584千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,358千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,600千円</td> </tr> </table>	建物	24,584千円	土地	57,774千円	計	82,358千円	一年以内返済予定の長期借入金	16,200千円	長期借入金	4,400千円	計	20,600千円
建物	29,579千円																								
土地	57,774千円																								
計	87,353千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	16,200千円																								
長期借入金	20,600千円																								
計	36,800千円																								
建物	24,584千円																								
土地	57,774千円																								
計	82,358千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	16,200千円																								
長期借入金	4,400千円																								
計	20,600千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,290千円</p> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)</td> <td>製品製造設備 研究開発設備</td> <td>土地及び工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単一事業のため、全社を1つの資産グループとしてグループ化しております。</p> <p>事業の収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,374千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地1,283千円、工具器具及び備品1,090千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は土地及び建物は固定資産税評価額、その他についてはゼロとして算定しております。</p>	場所	用途	種類	所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)	製品製造設備 研究開発設備	土地及び工具器具備品	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,349千円</p>
場所	用途	種類					
所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)	製品製造設備 研究開発設備	土地及び工具器具備品					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,405	—	—	33,405

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	989	—	—	989	—
合計			989	—	—	989	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,405	—	—	33,405

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	989	—	—	989	—
合計			989	—	—	989	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 208,230千円	現金及び預金勘定 119,504千円
3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 一千円	3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 一千円
現金及び現金同等物 208,230千円	現金及び現金同等物 119,504千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 所沢テクニカルセンター及び本社の電話設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 7,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		工具器具 備 品	取得価額 相当額	千円 7,164	減価償却累 計額相当額	1,393	減損損失累 計額相当額	5,771	期末残高 相当額	—	1年内	1,194千円	1年超	2,786千円	合計	3,980千円	リース資産減損勘定の残高	3,980千円	支払リース料	1,194千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,194千円	減価償却費相当額	—千円	減損損失	—千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 本社の電話設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 7,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,786千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,786千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		工具器具 備 品	取得価額 相当額	千円 7,164	減価償却累 計額相当額	1,393	減損損失累 計額相当額	5,771	期末残高 相当額	—	1年内	1,194千円	1年超	1,592千円	合計	2,786千円	リース資産減損勘定の残高	2,786千円	支払リース料	1,194千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,194千円	減価償却費相当額	—千円	減損損失	—千円
	工具器具 備 品																																																				
取得価額 相当額	千円 7,164																																																				
減価償却累 計額相当額	1,393																																																				
減損損失累 計額相当額	5,771																																																				
期末残高 相当額	—																																																				
1年内	1,194千円																																																				
1年超	2,786千円																																																				
合計	3,980千円																																																				
リース資産減損勘定の残高	3,980千円																																																				
支払リース料	1,194千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,194千円																																																				
減価償却費相当額	—千円																																																				
減損損失	—千円																																																				
	工具器具 備 品																																																				
取得価額 相当額	千円 7,164																																																				
減価償却累 計額相当額	1,393																																																				
減損損失累 計額相当額	5,771																																																				
期末残高 相当額	—																																																				
1年内	1,194千円																																																				
1年超	1,592千円																																																				
合計	2,786千円																																																				
リース資産減損勘定の残高	2,786千円																																																				
支払リース料	1,194千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,194千円																																																				
減価償却費相当額	—千円																																																				
減損損失	—千円																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入または主要株主からの借入による方針です。デリバティブは、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に開発投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の期末決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	119,504	119,504	—
(2) 受取手形及び売掛金	427,851	427,851	—
(3) 買掛金	(147,229)	(147,229)	—
(4) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	—
(5) 一年内返済予定長期借入金	(16,200)	(16,200)	—
(6) 長期借入金	(4,400)	(4,323)	(77)

(※)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内
長期借入金	16,200	4,400

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

時価のない主な有価証券はありません。

2 当事業年度中に売却したその他の有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
280,913	—	—

当事業年度(平成22年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

時価のない主な有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱エー・アンド・デイ	東京都 豊島区	6,371	電子計測器 製造	直接 (30.5)	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	100,000	短期借入金	100,000
							利息の支払	504	前払費用	205

(注) 1 資金の借入条件等

- 貸付極度額 3億円
 資金使途 運転資金
 利率 短期プライムレートに年利率0.3%加算した年利率
- 2 (株)エー・アンド・デイに対しては、仕掛品「EMU-270」1台を無償貸与しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	(株)エー・ア ンド・デイ	東京都 豊島区	6,371	電子計測器 製造	直接 (30.5)	原材料の購 入	原材料の購 入	67,784	買掛金	21,000
						資金の借入	資金の借入	350,000	短期借入金	150,000
						役員の兼任	利息の支払	1,087	前払費用	250

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(原材料の仕入)

株式会社エー・アンド・デイからの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

(資金の借入)

貸付極度額 3億円

資金使途 運転資金

利率 短期プライムレートに年利率0.3%加算した年利率

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,319千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">808千円</td></tr> <tr><td>原材料評価減</td><td style="text-align: right;">14,580千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価減</td><td style="text-align: right;">117,814千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,475千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>136,998千円</u></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">522,604千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">24,588千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,511千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">45,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,993千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>620,445千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">757,444千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△757,444千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	2,319千円	製品保証引当金	808千円	原材料評価減	14,580千円	仕掛品評価減	117,814千円	その他	1,475千円	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>136,998千円</u>	税務上の繰越欠損金	522,604千円	減価償却	24,588千円	退職給付引当金	22,511千円	土地	45,747千円	その他	4,993千円	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>620,445千円</u>	繰延税金資産小計	757,444千円	評価性引当額	△757,444千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,846千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">12,533千円</td></tr> <tr><td>原材料評価減</td><td style="text-align: right;">11,522千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価減</td><td style="text-align: right;">70,084千円</td></tr> <tr><td>開発助成金</td><td style="text-align: right;">31,957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,391千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>131,335千円</u></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">514,508千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">13,519千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,275千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">45,736千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,544千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>607,583千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">738,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△738,919千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	2,846千円	製品保証引当金	12,533千円	原材料評価減	11,522千円	仕掛品評価減	70,084千円	開発助成金	31,957千円	その他	2,391千円	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>131,335千円</u>	税務上の繰越欠損金	514,508千円	減価償却	13,519千円	退職給付引当金	25,275千円	土地	45,736千円	その他	8,544千円	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>607,583千円</u>	繰延税金資産小計	738,919千円	評価性引当額	△738,919千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>
賞与引当金	2,319千円																																																														
製品保証引当金	808千円																																																														
原材料評価減	14,580千円																																																														
仕掛品評価減	117,814千円																																																														
その他	1,475千円																																																														
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>136,998千円</u>																																																														
税務上の繰越欠損金	522,604千円																																																														
減価償却	24,588千円																																																														
退職給付引当金	22,511千円																																																														
土地	45,747千円																																																														
その他	4,993千円																																																														
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>620,445千円</u>																																																														
繰延税金資産小計	757,444千円																																																														
評価性引当額	△757,444千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>																																																														
賞与引当金	2,846千円																																																														
製品保証引当金	12,533千円																																																														
原材料評価減	11,522千円																																																														
仕掛品評価減	70,084千円																																																														
開発助成金	31,957千円																																																														
その他	2,391千円																																																														
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>131,335千円</u>																																																														
税務上の繰越欠損金	514,508千円																																																														
減価償却	13,519千円																																																														
退職給付引当金	25,275千円																																																														
土地	45,736千円																																																														
その他	8,544千円																																																														
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>607,583千円</u>																																																														
繰延税金資産小計	738,919千円																																																														
評価性引当額	△738,919千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>—千円</u>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△44.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>6.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割等	6.0%	評価性引当額の増減	△44.2%	その他	0.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>6.0%</u>																																																
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																														
住民税均等割等	6.0%																																																														
評価性引当額の増減	△44.2%																																																														
その他	0.5%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>6.0%</u>																																																														

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度によっております。なお当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">55,667千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,667千円</td></tr> </table>	① 退職給付債務	55,667千円	② 退職給付引当金	55,667千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">62,515千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,515千円</td></tr> </table>	① 退職給付債務	62,515千円	② 退職給付引当金	62,515千円
① 退職給付債務	55,667千円								
② 退職給付引当金	55,667千円								
① 退職給付債務	62,515千円								
② 退職給付引当金	62,515千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">10,595千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,595千円</td></tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 勤務費用	10,595千円	② 退職給付費用	10,595千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,940千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,940千円</td></tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 勤務費用	8,940千円	② 退職給付費用	8,940千円
① 勤務費用	10,595千円								
② 退職給付費用	10,595千円								
① 勤務費用	8,940千円								
② 退職給付費用	8,940千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日現在) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日現在) 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,356株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	989
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	989

(2) 単価情報

決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,356株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	989
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	989

(2) 単価情報

決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 13,208.09円	1株当たり純資産額 14,388.29円
1株当たり当期純損失(△) △20,165.81円	1株当たり当期純利益 1,180.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	441,216	480,640
普通株式に係る純資産額(千円)	441,216	480,640
普通株式の発行済株式数(株)	33,405	33,405
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	33,405	33,405

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△673,638	39,424
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△673,638	39,424
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	33,405	33,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 989個 平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権(平成15年6月27日 定時株主総会において決議)	新株予約権 989個 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年6月25日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 柳原 香織(元 当社設計部長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 生江 隆男

(2) その他

該当事項はありません。